

施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	森岡 千枝	63-7302 (行政改革推進室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政

1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・適正な定員管理を進め、効率的に機能する地方政府を目指します。
- ・事務事業の徹底的な見直しと効率化、民間の経営手法や民間活力の導入等により、効率的で質の高い行政運営を行います。

2. 目標

○重点目標 **Plan**

- ・第3次となる定員適正化計画の策定を進めるとともに、限られた人員で最大限の能力が発揮できるよう、職員研修の充実や能力・実績を重視した人事管理制度の構築、効率的な執行体制を整備します。
- ・平成26年5月に策定した「行財政運営の確立に向けた取組について(計画期間：H26～H29年度)」に基づいた行財政改革を進め、効果、効率的な施策展開を図ります。
- ・既存施設など行政資源の有効活用を進めます。

○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・行政の役割の変化や高度化に対応するとともに、少数精鋭の人員で効果的に事務事業を行うため、職員研修や人事評価制度を活用した人材育成の充実、任期付職員・再任用職員等多様な人材の活用など、新たな仕組みの構築が必要となっています。
- ・市政一新としての取組は完結しましたが、社会経済情勢の変化や成熟社会に対応できる自立した自治体として、将来にわたって持続可能な行財政運営に努める必要があります。
- ・公共施設について、経年による老朽化や設備機能の低下など改修等が必要な時期を迎えていることから、所有施設のマネジメント体制の確立が必要となっています。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標(目標)及び達成状況 **Plan Do**

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	41.0	-	-	43.0	97%
	成果	39.2	42.5	42.9	46.2	42.9		
考査制度による事業見直し件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	230	-	-	320	43%
	成果	147	186	200	206	222		
指定管理者制度等を活用した公共施設において、当該施設のサービスに満足している利用者の割合(%)	目標	-	-	87.0	-	-	89.0	100%
	成果	85.0	87.9	88.8	90.4	93.3		
未利用公共用地の売却件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	11	-	-	17	100%
	成果	5	12	21	25	25		

3. 取組内容

○課題解決への取組内容 **Do**

- ・効果的な執行体制の構築に向け、職員のマネジメント能力強化等を図るための副室長の配置拡大や、行政経験を有する再任用職員等を配置し特定業務や定型的業務を集約する「業務サポートセンター」を平成26年4月より設置しました。
- ・職員の年齢構成や今後の退職状況等を踏まえ、第3次となる職員の定員適正化計画の策定に向けた取組を進めました。
- ・市民の期待に応える施策や事業を予算編成につなげていくため、部局別ヒアリングや行政委員会など様々な取組を有機的に連動させながら、事務事業等の見直し・廃止の取組を進めるとともに、そのシステムづくりを進めました。
- ・行政資源の有効活用を図るため、中長期的な維持管理・更新等を見据えた公共施設の管理運営を目指し、分野横断的なプロジェクトチームの設置及び各公共施設のデータ収集等を行い、「公共施設等総合管理計画」の策定に向けた取組を進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・保育所民営化、学校給食及びごみ収集業務等の民間委託の継続実施に加え、地域づくり組織や民間事業者等が公民館・体育施設など公の施設の管理運営を行う指定管理者制度を導入しています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 10 事業)

Do

Check

事務 事業 シート 番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域づ くり組 織等と の連 携・協 働	事務事 業シー トでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
1004	行政改革推進事業	行政改革推進室	64	69	B	実践している	継続(改善)	A	A
5001	財産管理費	管財室	6,882	14,451	A	実践している	継続(現行)	A	B
5002	自動車管理費	管財室	28,153	33,449	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5003	庁舎管理費	管財室	95,898	104,722	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6004	庶務文書費	総務室	31,059	27,485	—	該当しない	継続(現行)	—	—
6005	職員健康管理費	人事研修室	8,482	8,798	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6006	職員研修費	人事研修室	2,086	2,113	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6007	人事管理費	人事研修室	13,813	12,138	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6023	公平委員会費	公平委員会事務局	179	274	B	該当しない	継続(現行)	B	C
6049	監査委員費	監査委員事務局	2,221	2,261	B	該当しない	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			188,837	205,760					
小計(うち、一般会計分)			188,837	205,760					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価

事業推進の一部改善

成果・評価理由

- ・限られた職員数でより効果・効率的な事務執行体制の確立を図るため、今後の職員の退職状況や年齢構成等を踏まえた「3層制(部長・室長・室員)」及び「4層制(部長・課長・係長・係員)」のシミュレーションを実施し、「組織・機構見直し方針について(H26～H30年度)」を平成26年5月に策定しました。
- ・財政調整基金の枯渇や市税収入・交付税の大幅な増収が期待できない中、成熟社会に対応できる自立した自治体として、持続可能な行政運営の確立を図るため、「行財政運営の確立に向けた取組について(計画期間：H26～H29年度)」を平成26年5月に策定しました。
- ・平成26年3月に閉校となった3小学校について、民間事業者等への貸付手続きなどを進め、平成27年度に向けて施設の有効活用を図る取組を進めました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・職員の年齢構成や今後の退職状況等を踏まえ、第3次となる職員の定員適正化計画を策定します。
- ・目標管理シートの作成を通じて所属内職員間のコミュニケーションの更なる向上を図るとともに、将来の政策目的の実現を図るための自主財源確保に向けた取組や歳出削減に向けた取組など、更なる行政改革の推進を図ります。
- ・より効果的な運営を図るため行政評価委員会の委員構成等の見直しを行うとともに、平成28年度を始期とする新たな総合計画を見据え、簡素で有効性が保たれる行財政マネジメントシステムの再構築を検討します。